

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自平成20年9月1日 至平成21年5月31日	自平成21年9月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成20年9月1日 至平成21年8月31日
売上高 (百万円)	12,928	11,428	2,417	4,275	17,138
経常利益又は経常損失 () (百万円)	15,558	225	530	149	15,571
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	26,296	335	307	180	26,705
純資産額 (百万円)	-	-	19,683	19,320	19,270
総資産額 (百万円)	-	-	89,818	52,623	60,411
1株当たり純資産額 (円)	-	-	41,838.14	41,927.49	40,988.02
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	57,065.41	727.76	667.44	392.08	57,952.04
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.5	36.7	31.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,179	4,173	-	-	7,749
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,980	62	-	-	2,158
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,564	7,378	-	-	16,753
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	-	-	8,365	4,918	7,924
従業員数 (名)	-	-	144	134	132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載していないのは、当該期間において潜在株式は存在せず、また、第18期第3四半期連結累計(会計)期間及び第18期は1株当たり四半期(当期)純損失のためであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他の事業）

株式会社アセット・ホールディングス（連結子会社）は、当第3四半期連結会計期間において有限会社アセット・ソリューション（連結子会社）を吸収合併しております。

3 【関係会社の状況】

（合併）

株式会社アセット・ホールディングス（連結子会社）は、当第3四半期連結会計期間において有限会社アセット・ソリューション（連結子会社）を吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数	134名
------	------

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数	75名
------	-----

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における仕入実績及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
資産運用事業	4,135	+737.0
サービシング事業	10	92.6
合計	4,146	+547.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
資産運用事業	3,075	+223.0
証券化事業	8	83.5
プロパティマネジメント事業	401	15.9
サービシング事業	655	+9.2
投融資事業	-	100.0
その他の事業	142	60.1
消去又は全社	8	63.7
合計	4,275	+76.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、主な相手先別の記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャから始まった欧州の金融不安の影響等を受けたものの、国内に限っては金融情勢の波乱はみられませんでした。しかしながら好況感を伴う企業の前向きな設備投資は多くはみられず、景気の行く先は不透明な状況が継続しております。

国内の不動産市場においては、個人富裕層を中心に、安定的に家賃収入が見込める不動産投資の優位性は継続しております。また、国内の金融機関においては中小企業金融円滑化法が2009年12月に施行されて以来、返済期日における返済緩和に対する柔軟な対応が拡大しており、担保不動産が任意売却に至らない

ケースが増大していることから、個人富裕層を中心とする不動産投資に対する期待利回りは低下しております。また当社の主要顧客層である財務状態が良好な個人及び事業会社に対する金融機関の貸付姿勢は、前向きな状況も散見されるようになりました。

このような環境認識を踏まえ、主に資産運用事業においては、顧客の要望をきめ細かく把握し、それに相応しい商品の調達と、加工・販売を行うことで、当社における在庫期間の短縮を達成しつつ営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は4,275百万円（前年同四半期比76.9%増）、営業利益は314百万円（前年同四半期は営業損失104百万円）、経常利益は149百万円（前年同四半期は経常損失530百万円）、四半期純利益は180百万円（前年同四半期は四半期純損失307百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

資産運用事業

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させて頂いているお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行ってきております。

当第3四半期連結会計期間における販売用不動産の販売実績と調達実績は下記のとおりとなりました。当第3四半期連結会計期間の進捗状況を示すために第2四半期会計期間の実績も参考表示しております。

(1) 販売用不動産の販売実績

（億円未満四捨五入）

第2四半期会計期間 （平成21年12月～平成22年2月末）	第3四半期会計期間 （平成22年3月～平成22年5月末）
6億円 / 2件	31億円 / 11件

(2) 販売用不動産の調達実績

（億円未満四捨五入）

第2四半期会計期間 （平成21年12月～平成22年2月末）	第3四半期会計期間 （平成22年3月～平成22年5月末）
4億円 / 3件	41億円 / 13件

上記のように営業活動を進めた結果、売上高は3,075百万円（前年同四半期比223.0%増）、営業利益は151百万円（前年同四半期は営業損失207百万円）となりました。

証券化事業

当事業においては、主に国内外の機関投資家及び個人富裕層向けに、運用ニーズに応じた不動産私募ファンドを組成し、これらの私募ファンドからアセットマネジメント業務を受託することにより、アセットマネジメントフィー等の収益を得ております。

前連結会計年度期初においては同業務を受託する私募ファンド数が5件であったところ、運用受託期限の到来等により、当連結会計年度は期初から2件の受託となっております。

当第3四半期連結会計期間においては、期初の予定どおりのアセットマネジメントフィーが計上された結果、当事業における売上高は8百万円（前年同四半期比83.5%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比86.5%減）となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件における賃貸管理ならびに建物管理等の不動産投資運用のサービスを提供してきており、不動産の市況にかかわらず、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第3四半期連結会計期間においても、投資運用サービスの対価としてのプロパティマネジメントフィー収入は堅調に推移しておりますが、資産運用事業の商品として保有する不動産からの賃料収入については、前連結会計年度における保有商品の圧縮により、前年同四半期の約205百万円から約111百万円に減少した結果、当事業における売上高は401百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益は102百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

サービシング事業

当事業においては、当社グループが平成9年に日本で初となる金融機関からの不良債権の購入（当時の購入形態はローン・パーティシペーション）を果たして以来、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関より、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等を行ってきております。

第3四半期連結会計期間においては、当事業における売上高は655百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は157百万円（前年同四半期比201.7%増）となりました。

当連結会計年度のサービシング事業においては、期末に多くの回収を見込むビジネスプランを計画しており、現時点では予定どおりの回収実績となっております。

投融資事業

当事業においては、主に資産運用事業を始めとする各事業に資する事業及び企業等への投資及び融資を行ってきております。

前連結会計年度期初に2,000百万円あった貸付金残高は、回収を進めた結果、当連結会計年度期初において74百万円まで減少しておりましたが、さらに期日前返済があった結果、当第3四半期末時点では貸付金の回収が完了しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間においては、当事業における売上高は計上が無く（前年同四半期は売上高0百万円）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。当第3四半期連結会計期間が営業損失となった理由は、主に販売費及び一般管理費における家賃負担によるものです。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾートを運営しております。2008年PGA日本プロゴルフ選手権大会の開催地となった洗練されたコースを活かしつつ、宿泊プラン及びスパ施設等を活用した顧客へのサービスの徹底を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高は142百万円（前年同四半期比60.1%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

前年同期比での減収の主な要因は、前連結会計年度においてはゴルフ場以外にも事業収益を計上していましたが、前連結会計年度中にそれらの事業を整理した結果、当第3四半期連結会計期間においては、主にゴルフ場からの事業収益のみを計上していることによります。なお、前年同四半期におけるゴルフ場のみの損益は、売上高131百万円、営業損失6百万円であったことから、ゴルフ場のみの損益比較では堅調に推移しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、49,559百万円となりました。これは、現金及び預金が3,005百万円減少したこと、及び買取債権の減少2,263百万円、未収還付法人税等の減少2,053百万円等が主な要因であります。現金及び預金が減少した理由は、有利子負債を7,377百万円減少させる際に、営業キャッシュ・フローに加えて手元資金も返済原資の一部としたこと、また買取債権の減少は、債権回収によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、16.2%減少し3,019百万円となりました。これは、投資有価証券が486百万円減少したこと（内訳 当社オリジネーションの不動産担保ローンを証券化したデット・ポジションへの投資が終了したため出資の大半が現金で返却されたことによる減少：342百万円、持分法適用会社を連結子会社としたことによる減少：121百万円等）が主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、52,623百万円（前連結会計年度末比12.9%減）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、33,302百万円となりました。これは、自己資本比率の改善を目的として、短期借入金を980百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）を2,397百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）を4,000百万円減少させたことが主な要因であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、19,320百万円となりました。これは子会社株式の追加取得により少数株主持分が382百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が335百万円増加したこと、及び外貨建て営業投資有価証券の為替レートの洗い替えによりその他有価証券評価差額金のマイナス額が97百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて4,399百万円減少し、4,918百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、756百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を149百万円計上し、買取債権を457百万円減少させたこと等により資金が増加したものの、販売用不動産の増加1,428百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1百万円弱の増加となり、特記すべき事項はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3,644百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出624百万円、及び社債償還による支出3,000百万円が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	同左	大阪証券取引所(JASDAQ市場)	(注)
計	460,814	同左	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年5月31日	-	460,814	-	5,453	-	6,899

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 野村證券株式会社及び共同保有者は、当社株式に係る株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の変更報告書No.4(報告義務発生日平成22年4月30日)を関東財務局長に提出しておりますが、当社として第3四半期会計期間末における株式の名義人その他については確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであり、共同保有者の保有株式数を含めて記載しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	33,442	7.26

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
平成22年2月28日現在			

無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式	460,814	460,814
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数		460,814	-
総株主の議決権		-	460,814

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株（議決権11個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	25,800	31,850	29,980	26,280	28,800	26,400	26,700	41,700	36,450
最低(円)	18,350	17,060	19,900	21,300	24,010	22,800	23,700	26,310	24,000

（注）株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもの、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の内訳は以下のとおりであります。

（役職の内訳）

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	社長室長	常務取締役	管理本部長	小町 剛	平成22年4月16日
取締役	管理本部長	取締役	社長室長兼内部監査室長	松倉 信行	平成22年4月16日
取締役	資産運用事業本部副本部長	取締役	資産運用事業本部上席部長	野口 政直	平成22年3月16日
取締役	資産運用事業本部副本部長	取締役	資産運用事業本部上席部長	五十嵐 秋	平成22年3月16日
取締役	資産運用事業本部副本部長 兼 資産運用第三部長	取締役	資産運用第三部長	石田 龍也	平成22年3月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918	7,924
営業未収入金	85	106
営業貸付金	-	74
営業投資有価証券	876	779
販売用不動産	² 5,293	² 5,595
仕掛販売用不動産	² 29,102	² 28,960
買取債権	9,559	11,822
繰延税金資産	503	543
未収還付法人税等	19	2,072
その他	340	259
貸倒引当金	1,140	1,456
流動資産合計	49,559	56,681
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,702	¹ 1,825
無形固定資産	404	450
投資その他の資産		
投資有価証券	334	820
繰延税金資産	18	0
出資金	22	29
その他	1,009	950
貸倒引当金	471	472
投資その他の資産合計	913	1,329
固定資産合計	3,019	3,604
繰延資産		
社債発行費	43	124
繰延資産合計	43	124
資産合計	52,623	60,411

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 2,180	2 3,160
1年内返済予定の長期借入金	2 3,519	2 4,920
1年内償還予定の社債	2 20,500	2 4,000
未払法人税等	2,101	2,178
前受金	154	130
賞与引当金	9	0
機構改革損失引当金	-	25
その他	515	844
流動負債合計	28,980	15,258
固定負債		
社債	-	2 20,500
長期借入金	2 806	1,803
流動化調整引当金	31	19
預り敷金	1,525	1,588
匿名組合預り出資金	1,958	1,970
固定負債合計	4,321	25,882
負債合計	33,302	41,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,206	6,871
株主資本合計	19,559	19,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	336
評価・換算差額等合計	238	336
少数株主持分	-	382
純資産合計	19,320	19,270
負債純資産合計	52,623	60,411

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	12,928	11,428
売上原価	24,525	9,091
売上総利益又は売上総損失()	11,596	2,337
販売費及び一般管理費	¹ 2,764	¹ 1,602
営業利益又は営業損失()	14,360	734
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	78	-
違約金収入	-	3
その他	71	8
営業外収益合計	167	14
営業外費用		
支払利息	1,199	433
持分法による投資損失	13	-
社債発行費償却	147	80
その他	5	9
営業外費用合計	1,365	523
経常利益又は経常損失()	15,558	225
特別利益		
前期損益修正益	² 61	-
負ののれん発生益	-	153
賞与引当金戻入額	35	-
関係会社配当金	-	7
関係会社株式売却益	1,511	-
特別利益合計	1,607	161
特別損失		
減損損失	2,856	-
機構改革損失	1,282	-
関係会社貸付金譲渡損	1,335	-
関係会社株式売却損	6	-
関係会社株式評価損	270	-
貸倒引当金繰入額	302	-
その他	0	-
特別損失合計	6,053	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,003	386
法人税、住民税及び事業税	369	41
過年度法人税等戻入額	-	15
法人税等調整額	5,886	21
法人税等合計	6,255	47
少数株主損益調整前四半期純利益	-	339
少数株主利益	37	4
四半期純利益又は四半期純損失()	26,296	335

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,417	4,275
売上原価	1,761	3,435
売上総利益	656	839
販売費及び一般管理費	1 761	1 525
営業利益又は営業損失()	104	314
営業外収益		
受取利息	4	0
持分法による投資利益	0	-
違約金収入	-	1
その他	5	0
営業外収益合計	9	2
営業外費用		
支払利息	386	132
社債発行費償却	49	25
その他	0	7
営業外費用合計	436	166
経常利益又は経常損失()	530	149
特別利益		
関係会社株式売却益	1,511	-
貸倒引当金戻入額	80	-
特別利益合計	1,592	-
特別損失		
関係会社貸付金譲渡損	1,335	-
関係会社株式売却損	6	-
その他	0	-
特別損失合計	1,341	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	280	149
法人税、住民税及び事業税	25	37
法人税等調整額	1	68
法人税等合計	26	30
少数株主損益調整前四半期純利益	-	180
少数株主利益	0	-
四半期純利益又は四半期純損失()	307	180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,003	386
減価償却費	433	178
のれん償却額	95	-
負ののれん発生益	-	153
減損損失	2,856	-
賞与引当金の増減額(は減少)	107	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	502	319
保守補償引当金の増減額(は減少)	1	-
流動化調整引当金の増減額(は減少)	4	11
機構改革損失	1,191	-
機構改革損失引当金の増減額(は減少)	-	25
前期損益修正益	61	-
固定資産除却損	0	-
関係会社貸付金譲渡損	1,335	-
関係会社株式評価損	270	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,505	-
受取利息及び受取配当金	96	10
社債発行費償却	147	80
支払利息	1,199	433
持分法による投資損益(は益)	13	-
売上債権の増減額(は増加)	242	20
営業貸付金の回収による収入	1,873	74
販売用不動産証券の増減額(は増加)	446	-
販売用不動産の増減額(は増加)	18,233	302
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	176	141
買取債権の増減額(は増加)	1,296	2,261
前受金の増減額(は減少)	47	24
未払消費税等の増減額(は減少)	292	194
預り敷金の増減額(は減少)	409	62
匿名組合預り出資金の増減額(は減少)	107	12
匿名組合出資金の払戻による収入	1	14
その他	220	133
小計	8,045	2,743
利息及び配当金の受取額	96	10
利息の支払額	1,351	540
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	388	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,179	4,173

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118	8
有形固定資産の売却による収入	153	-
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資その他の資産の取得による支出	8	85
投資その他の資産の解約等による収入	22	38
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の払戻による収入	281	341
投資有価証券の償還による収入	20	-
子会社株式の取得による支出	-	240
関係会社株式の取得による支出	66	1
関係会社株式の払戻による収入	25	-
関係会社の清算による収入	-	10
出資金の払込による支出	3	-
出資金の払戻による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	521	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	50	-
貸付けによる支出	35	0
貸付金の回収による収入	1,239	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,979	980
長期借入れによる収入	3,020	400
長期借入金の返済による支出	10,875	2,797
社債の償還による支出	1,500	4,000
配当金の支払額	230	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,564	7,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,404	3,142
現金及び現金同等物の期首残高	14,727	7,924
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,365	1 4,918

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、ジー・ワン・インベストメンツ(株)及びG2インベストメンツ(有)は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間から、(株)LH岩槻は、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間から、ディー・アンド・ジー・ワン(有)は、(株)レーサム・キャピタル・インベストメントによる吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間において、(株)アセット・ホールディングスは、(有)アセット・ソリューションを吸収合併しております。またG2インベストメンツ(有)は、G2インベストメンツ(株)に商号変更し、(有)キャピタル・ジー他2社を吸収合併しております。これらの吸収合併に伴い、(有)アセット・ソリューション他3社は、解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間から、持分法適用非連結子会社であったジー・ワン・インベストメンツ(株)及びG2インベストメンツ(有)を連結子会社としております。</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」は2百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年5月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 713百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 582百万円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
販売用不動産 3,012百万円	販売用不動産 3,371百万円
仕掛販売用不動産 29,102百万円	仕掛販売用不動産 28,960百万円
合計 32,114百万円	合計 32,331百万円
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 2,180百万円	短期借入金 3,160百万円
1年内返済予定の長期借入金 1,596百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,500百万円
1年内償還予定の社債 19,500百万円	1年内償還予定の社債 500百万円
長期借入金 264百万円	社債 18,500百万円
合計 23,540百万円	被保証債務(社債) 1,000百万円
	合計 24,660百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 112百万円	広告宣伝費 106百万円
役員報酬 171百万円	役員報酬 129百万円
給与手当 782百万円	給与手当 546百万円
地代家賃 391百万円	地代家賃 127百万円
支払手数料 300百万円	支払手数料 184百万円
賞与引当金繰入額 2百万円	賞与引当金繰入額 8百万円
貸倒引当金繰入額 219百万円	貸倒引当金繰入額 17百万円
2 前期損益修正益は過年度減価償却費であります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	40百万円	広告宣伝費	35百万円
役員報酬	45百万円	役員報酬	43百万円
給与手当	220百万円	給与手当	184百万円
地代家賃	110百万円	地代家賃	41百万円
支払手数料	76百万円	支払手数料	61百万円
賞与引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	4百万円
貸倒引当金繰入額	49百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,365百万円	現金及び預金勘定	4,918百万円
小計	8,365百万円	小計	4,918百万円
現金及び現金同等物	8,365百万円	現金及び現金同等物	4,918百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	460,814株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメン ト事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	952	34	477	600	0	351	2,417	-	2,417
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	17	-	-	-	4	22	(22)	-
計	952	52	477	600	0	356	2,439	(22)	2,417
営業利益又は 営業損失()	207	45	101	52	3	45	33	(138)	104

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメン ト事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	3,075	8	401	655	-	134	4,275	-	4,275
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	8	8	(8)	-
計	3,075	8	401	655	-	142	4,283	(8)	4,275
営業利益又は 営業損失()	151	6	102	157	1	1	415	(101)	314

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年5月31日）

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメン ト事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	5,950	112	1,632	3,938	21	1,273	12,928	-	12,928
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	116	5	-	-	8	130	(130)	-
計	5,950	228	1,637	3,938	21	1,281	13,059	(130)	12,928
営業利益又は 営業損失()	15,479	198	540	858	79	78	13,882	(478)	14,360

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジエンス
- (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメン ト事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	7,406	25	1,215	2,331	0	448	11,428	-	11,428
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	18	18	(18)	-
計	7,406	25	1,215	2,331	0	467	11,447	(18)	11,428
営業利益又は 営業損失()	416	16	281	313	2	4	1,028	(294)	734

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジエンス
- (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）並びに
前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）並びに
前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

（共通支配下の取引等）

合併

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

株式会社アセット・ホールディングス（当社の連結子会社）：その他の事業

被結合企業の名称及び事業の内容

有限会社アセット・ソリューション（当社の連結子会社）：サービシング事業

(2) 企業結合日

平成22年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アセット・ホールディングスを存続会社、有限会社アセット・ソリューションを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アセット・ホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化を図るため、上記企業の企業結合を行っております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 41,927円49銭	1株当たり純資産額 40,988円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,320	19,270
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	-	382
普通株式の発行済株式総数(株)	460,814	460,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	460,814	460,814

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 57,065円41銭	1株当たり四半期純利益金額 727円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	26,296	335
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	26,296	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 667円44銭	1株当たり四半期純利益金額 392円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	307	180
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	307	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月13日

株式会社 レーサム
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古藤 智弘	印
業務執行社員	公認会計士	川村 啓文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第2四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。